

# 法人課税の改革に当たっての論点の整理

## ～各委員からのご提案～

### 1. 法人課税の改革の目的

- 産業構造を含めどのような経済社会を目指し、これを実現するためにどのような成長戦略（産業政策）を実施し、その中で法人課税の改革をどのように位置付けるのか整理
- その際、法人課税の改革の目的は何か（立地競争力の強化なのか、設備投資の促進なのか、わが国企業の競争力強化なのか、産業の新陳代謝の促進のかなど）を明確化
- その上で法人課税の改革の目的と整合的な形で手段を選択
- 法人課税の改革の趣旨・目的及び効果についての国民に対する説明

### 2. 検討の範囲

- 国・地方を合わせた法人課税の改革
- 関連する他の税目を包括した税制の改革

### 3. 税率のあり方

- 税率の意義（法定税率、平均税率、限界税率）と税負担の関係
- 法人課税以外の負担の検証

### 4. 課税ベースのあり方

- 公平、中立、簡素な法人課税の構築
- 赤字法人問題への対応
  - ・ 欠損金の繰越控除制度
  - ・ 外形標準課税
  - ・ 代替ミニマム税
- 租税特別措置
- 中小法人等課税（法人なり問題を含む）
- 公益法人等課税

- 法人税（国税）と地方法人課税との関係
- 受取配当の益金不算入制度
- 減価償却制度
- 国際課税（BEPS など）

## 5. 地方法人課税の改革

- 応益課税としての地方法人課税のあり方
- 外形標準課税の強化
- 法人住民税法人税割の交付税原資化等による地方法人課税の偏在是正の方向性（与党税制改正大綱）との整合性
  - ※ 上記の地方法人課税の見直しについては、地方財政審議会「地方法人課税のあり方に関する検討会」報告書で示されている方向性との整合性
- 代替財源確保の観点からの住民税・固定資産税等の見直しとの組合せによる地方税体系の改革

## 6. 他税目との関係（新税を含む）

- 所得課税（資本所得課税、給与所得控除など）との関係
- 資産課税との関係
- 留保金課税の検討

## 7. 財政の健全化との両立

- 2020年プライマリーバランス目標の達成
- 税収中立の考え方

## 8. 政策効果

- 税制改革や規制改革等による産業競争力の強化
- 税率と法人税収の関係の検証（諸外国の動向の検証）

## 9. 改革の工程

(参考) 各委員のご意見の整理

1. 法人課税の改革の目的

- 産業構造を含めてどのような経済社会を目指し、その中で法人課税改革をどう位置付けるか
- 成長戦略の目指すべきもの、産業立地競争力、生産性向上、法人課税を含む課税のあり方と産業政策の課題
- 法人課税改革の目的の明確化（立地競争力か、設備投資促進か、諸外国企業と比べた競争力か）
- 産業再生と財政再建の両立
- 「好循環」をもたらす産業政策として展開
- 成長戦略がねらいとする国民の所得水準の向上にどう結びつけるか（企業の生産性向上、不採算事業からの撤退と産業の新陳代謝促進など）。
- 法人課税改革の必要性（経済のグローバル化、成長力の促進、課税ベースの適正化（拡大）、税制の簡素化など）
- 「企業・人が最も仕事をしやすい国」という観点から法人課税等をどのように考えるか。
- 地域社会や地域経済を支えている存在である中小企業が、活力を持つためにはどのような税制が考えられるか。
- 地方の産業政策のあり方をどう考えるか。
- 日本企業の課題と法人税改革のあり方（中小企業の実効税率向上等）
- 国民の享受するメリットに関する納得的な説明が必要

2. 検討の範囲

- 国・地方をあわせた法人課税の改革
- 所得税、住民税・固定資産税等の他の税目を包括した改革

3. 税率のあり方

- 税率は、法定税率、平均税率、限界税率に整理される。実効税率の

議論では、全ての法人に適用される一つの税率があるような印象を与えるが、実際にはそうではない。税率については複眼的な角度から捉える必要がある。

- 政策目的を明確にした上で、政策目的と改革手段（限界税率か平均税率か等も含め）の整合性を検証すべき。
- 法人課税以外の負担も検証すべき。

#### 4. 課税ベースのあり方

- 課税ベース拡大と歳出削減との一体改革
- 赤字法人問題（欠損法人の実態の検証を含む）
  - ・ 欠損金の繰越控除の見直し
  - ・ 応益原則や法人間の公平性の観点からの是正（外形標準課税の強化など）
  - ・ 代替ミニマム税の検討
- 租税特別措置の見直し（法人への優遇税制を見直すことは、税制改革への国民の信頼を確保するためにも、極めて重要）
- 減価償却制度の見直し
- 受取配当等の益金不算入制度の見直し
- 中小・零細企業課税の見直し
- 公益法人等課税の見直し
- 法人税（国税）と地方法人課税との関係（事業税の損金算入など）
- 投資、所得移転、資金調達に中立的な税制
- （ドイツを念頭に）課税ベースの異次元的大拡大
- 事業体課税
- 国際課税

#### 5. 地方法人税の見直し

- 応益課税としての地方法人課税のあり方
- 外形標準課税（事業税、住民税均等割）の強化
- 法人住民税法人税割の交付税原資化等による地方法人課税の偏在是

正の方向性（与党税制改正大綱）との整合性

※ 上記の地方法人課税の見直しについては、地方財政審議会「地方法人課税のあり方に関する検討会」報告書で示されている方向性との整合性

- 代替財源確保の観点からの住民税・固定資産税等の増税などの組合せによる地方税体系の見直し

## 6. 他税目との関係（新税を含む）

- 法人税以外による税収中立化策
- 所得税との関係（給与所得控除など見直しを含む）
- 相続税など資産課税の見直し
- 資本所得（配当所得やキャピタルゲイン）課税の見直し
- ニューディール期に導入された留保金課税の検討

## 7. 財政健全化との両立

- 2020年のプライマリーバランス黒字化目標の達成へのコミット
- 経済活性化・産業再生と財政の健全化の両立を可能とする改革のあり方
- 課税ベース拡大と歳出削減との一体改革
- 社会保障への切り込み
- 税収中立のあり方

## 8. 政策効果

- 税制改革と規制緩和による産業競争力の強化
- 税率と法人税収の関係の検証（諸外国の動向の検証）

## 9. 改革の工程